

## 高浜発電所1・2号機の40年超運転にかかる意見書

高浜発電所1・2号機は、40年超運転にかかる新規制基準に基づく安全審査に合格し、1号機においては安全対策工事がほぼ終了したことから、今般、政府から高浜町に対して再稼働の地元同意の要請があった。

また、町民からは再稼働を求める請願・陳情、要望及び、防災、安全確保などに対する要望が多く寄せられている。

高浜発電所は、資源の乏しい我国の経済成長を支え、関西地域の住民生活や経済活動に貢献してきたところであり、私たちの誇りとするところである。

一方で、福島第一原子力発電所事故は、原子力発電が運用を誤ると大きな被害をもたらすことを目の当たりにさせ、町民に原子力安全に対する不安と、事故後厳しい国民世論を受けて再稼働が進まず既設商業炉や高速増殖炉の廃炉が相次ぎ、今後の原子力政策に対しても不安を抱くところとなった。

また、昨年発覚した関西電力金品受領問題は、関西電力のコンプライアンスの欠如と幹部の隠蔽体質が露呈し、高浜町との信頼関係を大きく毀損する事態となった。

これを受けて国は関西電力に業務改善命令を発出し、関西電力は命令に基づく業務改善計画を策定し、経営改善に取り組んでいるところである。

関西電力が信頼回復を図るためには今後の高浜町との新たな地域共生のあり方の構築に向けて地元企業の育成や公正な企業間の受注関係の実行が不可欠である。

我が国は福島第一原子力発電所事故以降、エネルギーの多くを化石燃料に依存しており巨額の国富が海外流出し、炭酸ガス排出の抑制も達成出来ていない実態にある。

このため政府は、新規制基準に合格し地元が同意した原子力発電所については40年超運転を含めて、安全を最優先として稼働させていく方針である。

このように高浜発電所1・2号機の40年超運転は国のエネルギー政策実現のために行われることであることから、その稼働にあたっては国が万全の安全対策を実施する責任がある。

そして、国の政策に協力した高浜町が再稼働の同意によって国民から非難されるようなことがないよう、原子力発電の必要性と立地地域が国民生活に貢献してきた事実について国民理解が必要である。

以上のことから再稼働の同意にあたり下記の7項目について政府としての取り組みを求める。

### 記

#### 1. 立地町民一人ひとりの思い、誇りを尊重すること

福島第一原子力発電所事故以降の世間の原子力に対する逆風の中、その安全性に対する不安を抱きながらも、原子力の平和利用を通じて国の繁栄のために社会貢献を続けてきた立地町民の一人ひとりの思い、誇りを尊重し、その志を重く受け止めること。

## 2. 国と事業者において原子力発電所の一層の安全管理の徹底を図ること

新規制基準に基づく安全対策に甘んじることなく、新たな知見を積極的に取り入れて今後とも弛まない安全向上対策を継続実施すること。また、長期間の運転停止からの再稼働であることを踏まえ、起動時のトラブル防止に万全を図ること。

## 3. 原子力防災・避難対策の実効性を高めること

原子力防災体制や避難計画・訓練についてコロナ禍においても実効性を高めるため立地地域が行う体制整備や訓練の実施に対し国は財政面も含めた支援を行うこと。原子力災害制圧道路や広域避難道の多重化などの整備充実と、県境をまたぐ青葉トンネルなど重要な道路整備の実現に向けて国は積極的に支援を行うこと。

## 4. 原子力政策の今後の展望を明確化し立地地域の振興を図ること

原子力政策についてはエネルギー基本計画の中で今後の展望を明確化し立地地域の予見性を高めることと、廃炉後も含めた立地地域振興策について充実を図ることにより、立地地域の将来不安を解消すること。

## 5. 電力会社と立地地域との新たな地域共生の確立が図られるよう指導すること

関西電力が立地地域の信頼回復に向けて行う、地域課題解決のためのまちづくりへの参画やクリーンで公正な地域共生の実践について指導を行うこと。

立地地域の雇用や地元企業の育成についても支援を行うこと。

## 6. 使用済燃料の中間貯蔵施設及び高レベル放射性廃棄物最終処分地の立地に努めること

原子力発電所から出る放射性廃棄物のバックエンド対策については、現行の核燃料サイクルを堅持して国が前面に立って取り組むこと。

## 7. 原子力発電に対する国民理解の促進を図ること

国の責任において進めている原子力発電の必要性、安全の取り組み、立地地域に対する電力消費地の理解促進など国民理解の促進について取り組むこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和 2 年 1 1 月 1 2 日

福井県高浜町議会

内閣総理大臣	菅	義偉	殿
内閣官房長官	加藤	勝信	殿
総務大臣	武田	良太	殿
経済産業大臣	梶山	弘志	殿
文部科学大臣	萩生田	光一	殿
地方創生担当大臣			
	坂本	哲志	殿
環境大臣	小泉	進次郎	殿
衆議院議長	大島	理森	殿
参議院議長	山東	昭子	殿